

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年2月5日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アクティブ元年・日本株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。 ■徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しを期待される銘柄を選別します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 アクティブ元年・日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

アクティブ元年・ 日本株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

第 4 期

決算日 2023年1月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アクティブ元年・日本株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年2月5日	円 10,000	円 -	% -	2,353.12	% -	% -	百万円 10
1期(2020年1月20日)	13,185	0	31.9	2,660.70	13.1	97.2	347
2期(2021年1月20日)	16,105	0	22.1	2,890.10	8.6	98.1	603
3期(2022年1月20日)	17,458	0	8.4	3,093.44	7.0	95.8	946
4期(2023年1月20日)	19,312	0	10.6	3,158.90	2.1	94.6	1,304

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
	騰落率		(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首) 2022年1月20日	円 17,458	% -	3,093.44	% -	% 95.8
1月末	17,009	△ 2.6	3,025.69	△ 2.2	96.6
2月末	17,011	△ 2.6	3,012.57	△ 2.6	96.0
3月末	17,795	1.9	3,142.06	1.6	96.4
4月末	16,986	△ 2.7	3,066.68	△ 0.9	94.9
5月末	17,072	△ 2.2	3,090.73	△ 0.1	95.9
6月末	17,020	△ 2.5	3,027.34	△ 2.1	94.8
7月末	17,915	2.6	3,140.07	1.5	96.1
8月末	18,645	6.8	3,177.98	2.7	94.3
9月末	17,943	2.8	3,003.39	△ 2.9	95.1
10月末	18,772	7.5	3,156.44	2.0	94.8
11月末	19,597	12.3	3,249.61	5.0	95.0
12月末	18,834	7.9	3,101.25	0.3	95.9
(期末) 2023年1月20日	円 19,312	% 10.6	3,158.90	% 2.1	% 94.6

※騰落率は期首比です。

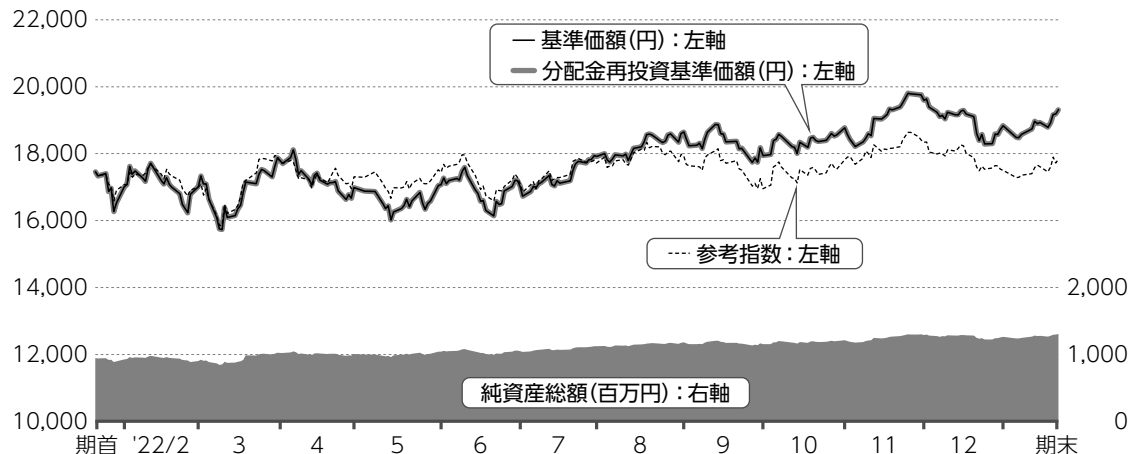
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,458円
期末	19,312円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式(上場予定銘柄を含みます。)の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

上昇要因

- 東京特殊電線、santec、ライフネット生命保険などの株価が上昇したこと

下落要因

- LITALICO、セレス、グッドパッチなどの株価が下落したこと

投資環境について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などから下落基調で推移しました。3月中旬以降は、米国の金融引き締め姿勢や新型コロナウイルスの感染拡大などが上値を抑えつつも、経済再開期待や日本企業の堅調な業績などが下支えとなり、一進一退を繰り返しながら、下値を切り上げていく展開となりました。

た。

11月の下旬からは、中国での新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、日銀のYCC(イールド・カーブ・コントロール、長短金利操作)修正による金利上昇や為替の円高進行もあり下落を強めました。年明け以降は持ち直して、期末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当ファンド

期を通じて「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

●業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、期を通じて、サービス業や情報・通信業の組入比率が高いポートフォリオで運用しました。

●個別銘柄

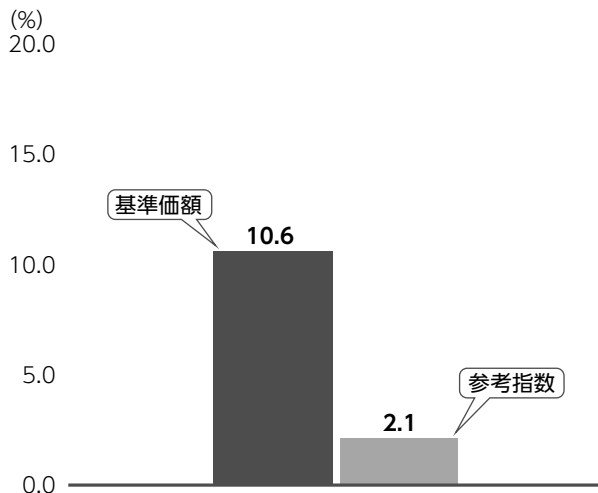
成長が期待され、株価に割安感があると判断したジャパンベストレスクューシステムやニチハ、IJTなどを新規に買い入れました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断した東京特殊電線や旭有機材、期中で投資判断を改めた日本トムソンなどを全売却しました。

●ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,311

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「アクティブ元年・日本株マザーファンド」を高位に組み入れて運用します。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

コロナ禍における政策対応やウクライナ情勢などを背景として生じたインフレへの対応として欧米での金利引き上げが進み、その副作用としての景気後退が懸念されます。一方

で、中国のゼロコロナ政策の実質放棄による経済活動再開が見込まれ、日本においても入国規制の緩和などによる経済活性化が期待されます。欧米が深刻な景気後退に陥らなければ、国内株式市場は相対的に底堅い展開が期待できるとみています。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとらわれることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アクティブ元年・日本株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	192円	1.078%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,776円です。
（投信会社）	(156)	(0.880)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(29)	(0.165)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.114	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(20)	(0.114)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	213	1.198	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

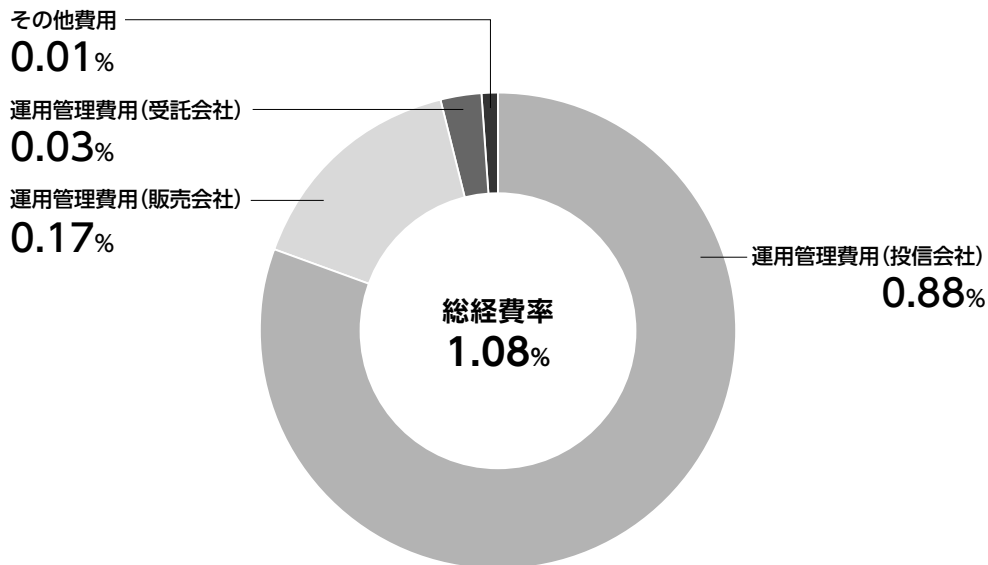
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.08%です。

アクティブ元年・日本株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 195,121	千円 353,127	千口 71,751	千円 126,474

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項 目	当 期
	アクティブ元年・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,693,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,047,333千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

(1)利害関係人との取引状況

アクティブ元年・日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 954	百万円 130	% 13.6	百万円 739	百万円 96	% 13.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

アクティブ元年・日本株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 49

アクティブ元年・日本株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

アクティブ元年・日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,240千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	170千円
(c) (b) / (a)	13.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千口 528,689	千口 652,059	千円 1,311,553

※アクティブ元年・日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は652,059,958口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
アクティブ元年・日本株マザーファンド	千円 1,311,553	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,311,612	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,311,612,043円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,644
アクティブ元年・日本株 マザーファンド(評価額)	1,311,553,399
(B) 負 債	6,626,003
未 払 解 約 金	52,087
未 払 信 託 報 酬	6,540,607
そ の 他 未 払 費 用	33,309
(C) 純資産総額(A-B)	1,304,986,040
元 本	675,741,088
次 期 繰 越 損 益 金	629,244,952
(D) 受 益 権 総 口 数	675,741,088口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	19,312円

※当期における期首元本額541,940,179円、期中追加設定元本額222,151,363円、期中一部解約元本額88,350,454円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月21日 至2023年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 93円
支 払 利 息	△ 93
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	135,887,599
売 買 益	143,815,795
売 買 損	△ 7,928,196
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,894,687
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	123,992,819
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	153,450,798
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	351,801,335
(配 当 等 相 当 額)	(235,934,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	(115,867,118)
(G) 合 計 (D+E+F)	629,244,952
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	629,244,952
追 加 信 託 差 損 益 金	351,801,335
(配 当 等 相 当 額)	(236,880,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(114,920,907)
分 配 準 備 積 立 金	277,443,617

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,640,281円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	105,352,538
(c) 収益調整金	351,801,335
(d) 分配準備積立金	153,450,798
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	629,244,952
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,311.92
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アクティブ元年・日本株マザーファンド

第4期 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2019年2月5日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■日本の取引所に上場している株式 (上場予定を含みます。) に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。■銘柄選択にあたっては、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等の定性分析に加え、成長性やバリュエーション等に関する各種指標を用いた定量評価をベースに、企業規模にとらわれることなく、銘柄を選別します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年2月5日	円 10,000	% —	2,353.12	% —	% —	百万円 162
1期(2020年1月20日)	13,310	33.1	2,660.70	13.1	96.8	534
2期(2021年1月20日)	16,419	23.4	2,890.10	8.6	97.6	619
3期(2022年1月20日)	17,995	9.6	3,093.44	7.0	95.2	951
4期(2023年1月20日)	20,114	11.8	3,158.90	2.1	94.1	1,311

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 1月20日	円 17,995	% -	3,093.44	% -	% 95.2
1月末	17,538	△ 2.5	3,025.69	△2.2	96.6
2月末	17,555	△ 2.4	3,012.57	△2.6	95.9
3月末	18,379	2.1	3,142.06	1.6	96.2
4月末	17,559	△ 2.4	3,066.68	△0.9	94.6
5月末	17,665	△ 1.8	3,090.73	△0.1	95.6
6月末	17,626	△ 2.1	3,027.34	△2.1	94.3
7月末	18,567	3.2	3,140.07	1.5	96.1
8月末	19,342	7.5	3,177.98	2.7	94.2
9月末	18,631	3.5	3,003.39	△2.9	94.9
10月末	19,507	8.4	3,156.44	2.0	94.5
11月末	20,380	13.3	3,249.61	5.0	94.6
12月末	19,607	9.0	3,101.25	0.3	95.4
(期 末) 2023年 1月20日	20,114	11.8	3,158.90	2.1	94.1

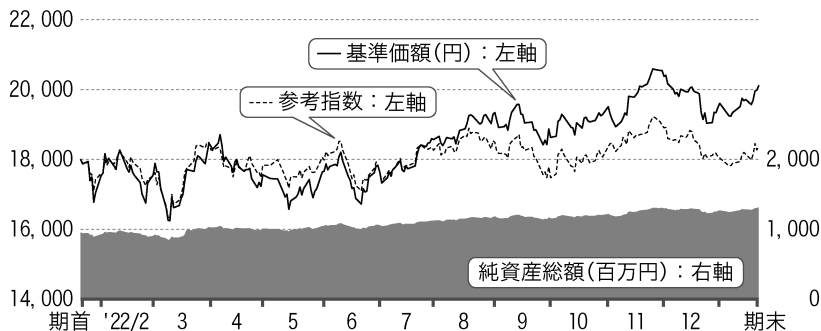
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額等の推移



期首	17,995円
期末	20,114円
騰落率	+11.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資しました。

上昇要因 ・ 東京特殊電線、santec、ライフネット生命保険などの株価が上昇したこと

下落要因 ・ LITALICO、セレス、グッドパッチなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などから下落基調で推移しました。3月中旬以降は、米国の金融引き締め姿勢や新型コロナウイルスの感染拡大などが上値を抑えつつも、経済再開期待や日本企業の堅調な業績などが下支えとなり、一進一退を繰り返しながら、下値を切り上げていく展開となりました。

11月の下旬からは、中国での新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、日銀のYCC（イールド・カーブ・コントロール、長短金利操作）修正による金利上昇や為替の円高進行もあり下落を強めましたが、年明け以降は持ち直して、期末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

業種配分

業種構成にとらわれず、企業価値の向上や市場評価の高まりが期待できる銘柄を選別して投資しました。個別銘柄選択の結果として、期を通じて、サービス業や情報・通信業の組入比率が高いポートフォリオで運用しました。

個別銘柄

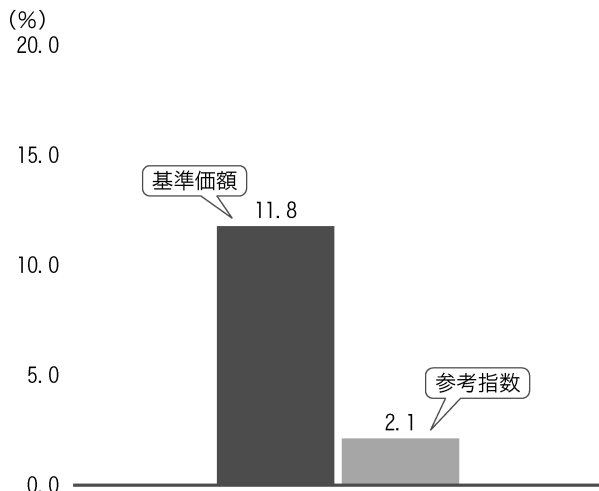
成長が期待され、株価に割安感があると判断したジャパンベストレスキューシステムやニチハ、IJTなどを新規に買入れました。一方で、株価上昇により割安感が薄れたと判断した東京特殊電線や旭有機材、期中で投資判断を改めた日本トムソンなどを全売却しました。

ポートフォリオの特性

個別銘柄選択の結果として、新興市場を含む中小型株への投資比率が高いポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

コロナ禍における政策対応やウクライナ情勢などを背景として生じたインフレへの対応として欧米での金利引き上げが進み、その副作用としての景気後退が懸念されます。一方で、中国のゼロコロナ政策の実質放棄による経済活動再開が見込まれ、日本においても入国規制の緩和などによる経済活性化が期待されます。欧米が深刻な景気後退に陥らなければ、国内株式市場は相対的に底堅い展開が期待できるとみています。

当ファンドにおいては、徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模や業種構成にとられることなく、企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別して投資することを継続していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	21円 (21)	0.114% (0.114)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	21	0.114	

期中の平均基準価額は18,423円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		726 (19.5)	954,609 (-)	594.9	739,179

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,693,789千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,047,333千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月21日から2023年1月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D
			A			C
株 式	百万円 954	百万円 130	% 13.6	百万円 739	百万円 96	% 13.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,240千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	170千円
(c) (b) / (a)	13.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年1月21日から2023年1月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(1.3%)			
ダイセキ環境ソリューション	8.1	4.6	4,443
ビーアールホールディングス	14	—	—
ライト工業	3.8	4.4	8,214
九電工	—	1.2	4,008
食料品(2.1%)			
カンロ	6.9	8.9	9,941
ライフドリンク カンパニー	3.1	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	11.5	13.4	10,519

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
サンクゼール	—	1.9	5,396
繊維製品(0.6%)			
富士紡ホールディングス	3.6	2.2	7,073
化学(8.1%)			
共和レザー	17	24.4	12,175
大阪有機化学工業	2.9	—	—
アイカ工業	2.4	4.5	13,590
旭有機材	8.7	—	—
群栄化学工業	—	5.6	13,440
森六ホールディングス	5.9	5.6	9,777

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
恵和	—	2.7	4,174
花王	2.5	2.9	15,059
エスケー化研	—	0.2	8,190
北興化学工業	21.6	20.4	16,360
大成ラミック	—	2.4	6,986
医薬品(1.2%)			
ベプチドリーム	3.2	7.3	14,782
ガラス・土石製品(2.2%)			
テクノクオーツ	0.4	2	7,770
ニチハ	—	7.3	19,527
非鉄金属(—)			
東京特殊電線	4.3	—	—
金属製品(0.9%)			
ノーリツ	—	7.7	10,987
マルゼン	4	—	—
機械(3.6%)			
岡本工作機械製作所	3.1	3.6	16,128
NITTOKU	—	2.8	7,008
小田原エンジニアリング	—	4	6,096
日精イー・エス・ピー機械	—	1.9	8,854
北川鉄工所	6	—	—
日本トムソン	27.7	—	—
マキタ	—	2	6,690
電気機器(6.9%)			
大泉製作所	—	14	11,984
SEMITEC	—	0.7	5,915
ルネサスエレクトロニクス	9.3	8.4	10,852
EIZO	—	3	10,575
京三製作所	23.1	—	—
santec	—	3.2	9,398
鈴木	16.8	11.5	11,212
リオン	—	6.8	12,144
日本光電工業	—	3.9	12,811
エノモト	7.8	—	—
芝浦電子	1.7	—	—
日本シイエムケイ	17.9	—	—
三井ハイテック	0.8	—	—
日本ケミコン	6.4	—	—
輸送用機器(3.2%)			
フタバ産業	24.9	—	—
プレス工業	34.8	38.6	16,250
日本プラスト	21.7	—	—
村上開明堂	—	1.7	4,008
IJT	—	36.7	18,680
精密機器(1.0%)			
松風	4.5	5.4	12,360
その他製品(4.9%)			
ブシロード	—	8.3	5,917
スノーピーク	2.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
トランザクション	15	14.8	21,178
前田工織	—	3.9	12,363
ヨネックス	9.5	9.6	11,596
リンテック	—	4.2	9,021
電気・ガス業(0.5%)			
イーレックス	4	—	—
リニューアブル・ジャパン	2.6	13.3	6,570
陸運業(2.3%)			
京阪ホールディングス	—	3.7	12,931
センコーグループホールディングス	—	15.5	15,081
空運業(0.4%)			
スカイマーク	—	3.3	4,719
情報・通信業(15.9%)			
NECネットエスアイ	8.7	6.7	11,450
エムアップホールディングス	17.2	8.2	10,528
セレス	3.9	16.5	16,269
ULSグループ	2.1	5.3	20,643
ソーシャルワイヤー	7.8	—	—
カナミックネットワーク	32.2	32.5	19,142
イノベーション	3.3	2.4	4,404
うるる	—	5.4	7,198
ココベリ	2.7	—	—
ヤブリ	1.5	—	—
ENECHANGE	3.6	9.2	9,522
KAIZEN PLATFORM	7.2	—	—
ココナラ	2.2	—	—
SHARING INNOVATIONS	2	—	—
APPIER GROUP	3.7	—	—
スパイダープラス	5.4	—	—
THECOO	0.8	—	—
エクサウィザーズ	4.8	10.3	5,283
プロトコーポレーション	13	9.9	11,592
コアコンセプト・テクノロジー	—	1.8	5,007
PHOTOSYNTH	3.7	—	—
Finatextホールディングス	7.9	9.3	4,956
Link-U	6.2	—	—
ランサーズ	10.1	—	—
SBテクノロジ	4.6	6.3	11,781
オープンワーク	—	2.1	9,628
都築電気	—	12.5	16,462
ビジョン	—	11.2	16,632
エムティーアイ	—	12.2	6,161
学研ホールディングス	8.4	—	—
ゼンリン	11.6	11.8	9,310
卸売業(5.8%)			
アルコニックス	13	11	14,751
cotta	10.5	—	—
デリカファーズホールディングス	4.8	—	—
フーディソン	—	2	5,682

アクティブ元年・日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
南陽	—	5.6	10,953
BUYSELL TECHNOLOGIES	1.6	1.9	11,400
カクヤスグループ	2.2	2.5	3,320
東陽テクニカ	7.2	10.4	13,967
トラスコ中山	—	5.8	11,600
小売業(3.2%)			
アスクル	6.7	7.6	12,752
セリア	2.6	—	—
トレジャー・ファクトリー	9	2.9	6,635
オイシックス・ラ・大地	3.4	—	—
ネクステージ	—	4.4	11,338
コスモス薬品	—	0.7	9,058
保険業(2.8%)			
ライフネット生命保険	9.3	16.2	20,250
アニコム ホールディングス	—	24.2	14,374
その他金融業(0.6%)			
プレミアグループ	—	4.7	7,341
ネットプロテクションズホールディングス	2.1	—	—
不動産業(3.8%)			
スター・マイカ・ホールディングス	9.8	9.8	6,262
クリアル	—	5.7	12,500
JPMC	—	6	6,054
ジェイ・エス・ピー	6.3	5.3	22,286
サービス業(28.8%)			
メンバーズ	5.8	7.1	13,617
ケアネット	8.9	7.3	7,745
リニカル	—	14.6	9,811
新日本科学	6.1	6.2	13,875
Shinwa Wise Holdings	—	8.1	5,143
ジャパンベストレスキューシステム	—	24	20,136
ライク	9.8	9	19,719
エスプール	3.3	5.2	3,868

銘柄	期首(前期末)		期 末
	株数	株数	評価額
J Pホールディングス	—	26.4	9,398
シーティーエス	19.9	20.1	15,999
レントラックス	—	21.4	19,944
ジャパンマテリアル	9.3	7.4	17,064
ベクトル	8.7	7.2	8,971
インパクトホールディングス	—	3.1	12,818
キャリアリンク	—	3.9	10,397
エラン	13.9	15.3	14,825
ストライク	3.2	5.2	24,102
イーエムネットジャパン	1.8	—	—
ポート	6.7	—	—
フィードフォースグループ	12.8	13.7	6,260
WDBココ	—	1.8	10,278
フォーラムエンジニアリング	7.9	7.8	6,754
グッドパッチ	3.3	—	—
LITALICO	3.8	4.6	10,994
リファインバースグループ	5.5	8.5	19,762
サーキュレーション	1.7	2.5	3,732
アドバンテッジリススマネジメント	11.8	16.2	6,237
GREEN EARTH INSTITUTE	3.2	—	—
フルハシEPO	—	4.6	8,983
TREホールディングス	—	11.5	16,652
日本エコシステム	1.3	1.4	2,310
AB&COMPANY	3.5	—	—
大栄環境	—	3.4	6,296
AViC	—	4.5	5,323
ATLAS TECHNOLOGIES	—	3.9	8,291
船井総研ホールディングス	6.5	5.9	16,036
合 計	株数・金額	785.9	936.5
	銘柄数<比率>	100	113
			<94.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,234,623	93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	83,862	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,318,485	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,318,485,845円
コール・ローン等	70,759,275
株 式 (評価額)	1,234,623,700
未 収 入 金	10,133,070
未 収 配 当 金	2,969,800
(B) 負 債	6,934,816
未 払 金	6,934,718
そ の 他 未 払 費 用	98
(C) 純資産総額 (A - B)	1,311,551,029
元 本	652,059,958
次 期 繰 越 損 益 金	659,491,071
(D) 受 益 権 総 口 数	652,059,958口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,114円

※当期における期首元本額528,689,640円、期中追加設定元本額195,121,731円、期中一部解約元本額71,751,413円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アクティブ元年・日本株ファンド652,059,958円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月21日 至2023年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,428,145円
受 取 配 当 金	20,445,200
受 取 利 息	453
そ の 他 収 益 金	6,163
支 払 利 息	△ 23,671
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,120,101
売 買 益	250,087,770
売 買 損	△136,967,669
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,880
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	133,546,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	422,662,303
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 54,723,090
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	158,005,492
(H) 合 計 (D+E+F+G)	659,491,071
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	659,491,071

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。